

会 議 録

会議の名称	平成29年度第1回 病院運営審議会		
開催日時	平成29年(2017年) 7月5日(水) 13時30分 ~ 16時00分		
開催場所	市立豊中病院 講堂 (管理棟5階)	公開の可否	<input checked="" type="radio"/> 可・不可・一部不可
事務局	市立豊中病院 総務企画課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	天野陽子、角本典子、澤村昭彦、高鳥毛敏雄、多田耕三、浜田恭介、深谷和代、真鍋哲也、渡邊太郎	
	事務局	病院事業管理者 小林栄、総長 眞下節、病院長 堂野恵三、副院長 東孝次、副院長 嶺尾郁夫、副院長兼看護部長 藤田幸恵、医務局長 巽千賀夫、中央診療局長 稲田正己、薬剤部長 村田充弘、事務局長 小杉洋樹、看護部次長 木本正美、総務企画課長 朝倉敏和、医療安全管理室長 中上紀子、医事課長 中村卓、施設用度課長 津川昌夫、がん相談支援センター長 細貝徳子、地域医療室長 甲斐智典、栄養管理部長 中井智明、地域医療室主幹 下雅意陽子、医療安全管理室主幹 杉山真紀、総務企画課主幹 鷺見一馬、総務企画課主幹 城戸篤、総務企画課長補佐 入江基宏、医療情報室長補佐 櫻田靖之	
	その他		
議題	(1) 新たな病院運営計画について (2) 平成28年度病院業務状況の報告について (3) 平成28年度市立豊中病院運営計画「実施計画」について (4) その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

病院運営審議会（審議等の概要）

●委員の出席状況と審議会成立の報告

全委員11人中9人出席、本審議会成立を報告

●傍聴希望申込みの許可

傍聴希望者なし

●議案審議

- 1) 新たな病院運営計画について
- 2) 平成28年度病院業務状況について
- 3) 平成28年度市立豊中病院運営計画「実施計画」について
- 4) その他

●審議結果

1. 「新たな病院運営計画について」市長から諮問を受ける

《質疑応答・意見等》

1. 市立豊中病院運営計画（平成24年度～平成29年度）（以下「現運営計画」と言う。）の4つの大きな柱に「患者サービスの向上」があるが、患者サービスの向上だけでなく、職員が働きやすい環境をつくることも、病院運営においては重要であると思う。職員の働く環境の整備については、どのように考えているのか。

職員の働く環境の整備については、現運営計画で4つの大きな柱のひとつである「医療の質の向上」のなかで「医師及び看護職員の業務負担軽減」として項目を設定し取り組んでいる。また、実施計画の取組み計画において、「職員のモチベーション維持向上」や「研修制度の充実」といった項目を設定し取り組みを進めている。

2. 今まで上記の取組み項目の実施状況について報告がなく、計画のなかであまり重点が置かれていないように感じた。新たな運営計画では、医師・看護師など医療スタッフの労働環境・職場環境の整備について、もう少し明確に項目立てする必要があると思う。

3. 現運営計画では4つの柱が掲げられているが、新たな運営計画の策定では、その4つの柱を抜本的に見直しするものなのか。また、今後運営計画を策定する準備として審議会委員に「大阪府地域医療構想」や医療制度改革などについての資料の提供はあるのか。

計画策定の審議会において大阪府地域医療構想や医療制度改革についての関係資料を準備させていただく。

2. 新たな病院運営計画の策定にかかるスケジュールについて事務局より資料に基づき説明

3. 医療圏の動向について事務局より資料に基づき説明

《質疑応答・意見等》

4. 当日配付資料「医療圏の動向」豊能二次医療圏平成37年（2025年）必要病床数のグラフで、平成37年必要病床数（医療機関）と（患者住所）の違いはなにか。

（患者住所）は、豊能二次医療圏に在住の患者が、豊能二次医療圏内の医療機関に入院すると想定した場合に、どれだけの病床が必要かを表したグラフ。（医療機関）は、豊能二次医療圏に在住の患者だけでなく、他の医療圏からの流入を想定した場合に、どれだけの病床が必要かを表したグラフである。

当グラフでは、2025年における豊能二次医療圏の必要病床数の傾向が全国の傾向と違っているということを示している。全国的には高度急性期・急性期の病床が過剰となっているため、回復期・慢性期の機能に移行していく流れがあるが、豊能二次医療圏は、現行の急性期病床数を維持しつつも回復期・慢性期の病床を増やす必要がある。

5. 豊能町・能勢町は病院がなく、大型の医療機関は吹田市に集中しているなど、豊能二次医療圏の中にも地域偏在が存在している。そのような中で、新たな運営計画の策定にあたっては、豊中市の公立病院や民間病院の地理的な状況を踏まえたデータや、どこかの住所の患者がどこの医療機関を利用しているかなどのデータが必要になってくると思う。

新たな計画を審議いただく際に、関連するデータを示したいと考えている。

6. 豊中市の南部は病院機能が非常に弱く、豊中市北部と南部で医療機関の分布や医療資源、医療サービスに偏りがある。市立豊中病院は柴原町に移転して20年経過しているが、市民病院としての役割を果たしていくうえで、市の中心部へ移転するという考えはあるのか。また、新たな運営計画を策定するにあたって移転についての検討はなされるのか。

市立豊中病院は、平成9年に柴原町に移転し今年で20年目を迎える。病院はおよそ40年～45年の耐用年数のため、建て替えについては、新築後約30年経過してから検討する予定である。

移転するかどうかはまだ決まっていないが、当院は池があった場所に建っており地盤が緩く、形状が縦長であり、現地での建て替えは困難な状況にある。市民病院として市民の利便性や土地の確保など総合的に考えていかなければならない。

7. 国が考えているのは健康寿命の延伸や予防医療の推進であり、今後増加が予測される65歳～75歳の比較的元気な高齢者が、病気にならないような施策を国は推進していく傾向にあると思う。

国の施策の動向をみながらデータを集計しなければ、計画の方向性を見誤る可能性がある。国の施策のなかで、市立豊中病院が何をすべきかを考えなければならない。

8. 今後、豊能二次医療圏では回復期・慢性期病院が不足するため、ほとんどの患者が在宅や施設での最終的な看取りまで過ごすことが予想される。開業医としては、原則在宅で患者を診ていきたいが、患者の容態によっては、一時的に入院することも必要になる。急性期病院でも、慢性期病院でも、在宅で療養している患者の一時的な受け皿が確保されていれば、地域の医療機関は、在宅医療を推進しやすい。

次期計画を策定するうえで、在宅や施設で療養している患者の短期間の入院に対応できる方策も考えてほしい。

9. 急性期病院は退院支援が重要であり、回復期、慢性期病棟が不足するなかでは、在宅医療が重要になる。今後、地域医療室の退院支援などの業務が多くなると考えられるため、新たな運営計画では、地域医療室の業務の見直しや拡充などの検討が必要だと思う。

4. 平成28年度病院業務状況の報告について事務局より資料に基づき報告

《質疑応答・意見等》

10. 病院事業費の給与費のなかに、職員の給与と業務委託費が含まれるのか。全事業費187億円うち給与費が91億円で、約50%を占めているが、同規模病院と比べてこの割合はどのように評価しているのか。

業務委託費は病院事業費用の経費に含まれるため、給与費は職員人件費のみとなっている。平成28年度は、共済負担金、給与のベースアップ等があったため給与費が増加した。なお、公立病院における給与費の割合は、一般的に50%以下であれば適正であるとされている。

11. 資料2【概要版】「4. 栄養管理の状況」で、種類別食数の増減はどのように評価されるのか。

入院中の食事には診療報酬で食事療養費として加算がつくため、食数が増加すれば収益が上がる。平成28年度の食数は、入院患者数の減少に伴い減少したが、年間3億円以上を食事療養費として収入を得ている。

12. 民間病院では、給与費と委託費をあわせて病院事業費の60%を超えると経営的に危ないとされている。市立豊中病院は、業務委託費を含めるとどれぐらいの割合になるのか。

委託費は、平成28年度は18億円弱で、給与費とあわせるとおよそ109億円になる。対病院事業費割合は58%程度になる。

13. 病床稼働率が低い状況で在院日数の短縮を進めていけば、さらに病床稼働率は低くなっていくと思われるが、どのあたりを目標としているのか。

地域医療機関への訪問活動については、平成28年度の実施状況を見てみると、90施設ほど訪問しており、努力されていると感じている。来年の診療報酬の改定では地域包括ケアに重点が置かれることが予測される。市立豊中病院が診療報酬改定の時期を乗り越えるためには、引き続き地域の医療機関に訪問し、当院の強みをアピールし、新規患者の確保に努め、病床稼働率をあげる必要があると思う。

少しの期間でもすぐに受け入れができるよう地域の医療機関との関係を密にしていくことが必要だと思う。

また、病床稼働率が高くなれば、重症患者も増え、職員への負担も増加するため、職場環境の整備が必要になる。

現在、地域の医療機関からの紹介に早期に対応できる体制づくりを進めており、地域医療機関への訪問や、紹介枠の拡大を進めている。また、入院につながる患者を受け入れるため、『断らない救急』の実現を目指し、救急患者の受け入れ体制の強化を進めている。さらに、当院の魅力を地域に発信するため、市民公開講座やオープンホスピタル等を実施した。平成29年度も引き続きオープンホスピタルを開催し、当院の魅力発信に努めていく。

地域医療機関への訪問について、平成28年度は87施設を訪問し交流を深めた。顔を合わせた交流を積極的に進め、当院の事情やアピールポイントなどを伝えるとともに、当院の患者受け入れ体制について、地域医療機関から問題点等の意見をもらい、改善につなげている。この取組みは、平成29年度も引き続き実施していきたいと考えている。

5. 平成28年度市立豊中病院運営計画「実施計画」について事務局より資料に基づき報告

〈質疑応答・意見等〉

14. 資料3「医療機器の計画的な整備」について、平成29年度の目標に記載がないのは、重点的に整備する機器等はないということか。また、平成28年度は手術支援ロボット「ダヴィンチ」を購入したが、平成28年度の実績欄に記載がないのはどういうことか。

高額機器等の購入については、「全体支出の何%以内とする」などの計画を立てるべきだと思う。

実施計画では、数値目標があるものについてのみ目標および実績を掲載している。医療機器の整備については、重点的なものから計画的に進めているが、実施計画の上では、数値目標は立てていない。

当院では、毎年、財政計画を立てており、医療機器の整備については「院用備品購入費」として平成32年度までの計画を立てている。平成29年度の予算編成では、医療機器の購入予算に約4億円の上限を設けて機器整備予算の計上を行った。

15. 周辺に「ダヴィンチ」を導入している公立病院が多い中、市立豊中病院が「ダヴィンチ」を導入した経緯と導入しなけりばならなかつた理由はなにか。

当院は、地域の中核病院として高度で質の高い医療を提供する使命があり、「ダヴィンチ」による前立腺全摘手術については、従来の方法に比べて、あきらかに成績が良く患者の利益になると判断したため導入するにいたつた。収支については、「ダヴィンチ」による手術を年間100症例実施すれば、利益はでないが、維持費等はまかなうことができる。今年度は100症例実施できる見込みである。

公立病院として安定した経営を続けていくことは重要であるが、そのために、周産期医療・小児医療などの不採算医療や負担がかかる高度で良質な医療を提供しないということとはできない。全体のバランスを見ながら運営していきたいと考えている。

16. 高度で良質な医療を提供するためには、安定した経営基盤を確立しなけりばならない。平成28年度の業績が悪くなつている原因と改善策について教えてほしい。

平成28年度の診療報酬改定で、急性期病院にとって増収はもとより、減収にならないよう維持するためのハードルが非常に高くなつた。そのため平均在院日数の削減に努め、医療の質の向上を図つたが、平均在院日数の削減に比べ、新規患者の確保が思うよういかなかつた。

新規患者を確保するためには、地域の医療機関からの紹介が重要になるため、地域の中での当院の特性を活かしながら、病病連携・病診連携を強化していくことが重要であると考えている。

17. 参考資料2「病院運営計画実施計画（改訂2版）」の別紙に、病床の再編について記載があるが、病床再編が市立豊中病院に適合するのかが慎重に検討してほしい。平成28年の診療報酬改定では、一部の病床の再編よりも病床削減のほうが効果的であると思う。

また、市立豊中病院の場所を豊中の中心に移転すれば、市内の医療に関するあらゆる問題が解決すると思うので、移転についてもっと早く検討しても良いと思う。

次回、病院運営審議会の開催は平成29年9月7日（木）を予定

<以上、終了>